

ジョブカード導入と大学及び印刷界の動向

国際印刷大学校長、九州産業大学名誉教授 工学博士
木下 堯博*
(ジョブカード活用モデル構築・普及委員会委員)

1、はじめに

日本政府が「成長力底上げ戦略」を打ち出し、そのうちの人材能力戦略として、厚生労働省がジョブカード制度(JC)(1)を2008年4月から実施し、2013年には100万人のJCの登録を目指している。この制度は正社員経験が少ない人を対象として、職務、学習経歴や職業訓練経歴、免許・資格などを書類にまとめ、常用雇用を目指した就職活動に活用する制度である。このうち実践型人材育成システムは大学などでの職業訓練や企業における雇用関係の下でのOJT、企業のニーズに則した座学(Off JT)を組み合わせた実践的な訓練であり、現場での中核人材を育てる。この実践型人材育成システムのJCの普及のためのモデル事業を(社)東京グラフィックサービス工業会(2)が2009年4月13日に受託し、同年5月14日に、第1回JC活用モデル構築・普及委員会が開催された。以後、2010年3月9日の第9回委員会までに印刷訓練のためのモデルカリキュラム(営業、DTP、製版、印刷)が決定し、さらに2010年9月の訓練後の評価シートも完成した。ここでは1年間の各種活動とJC導入とそれに関する大学教育及び印刷界の動向などをまとめた。

2、ジョブカード制度(JC)の背景と教育制度

総務省が2010年3月2日に発表した1月の完全失業率は4.9%と前月から0.3ポイント低下し、厚生労働省発表の1月の有効求人倍率も0.46倍と前月から0.03ポイント改善された。(3)国内外の経済に明るいきざしがみえるものの、企業は採用を絞り込んでいる現状であろう。

JCはイギリスのNVQ(National Vocational Qualification)を参考とし、構築されたもので、同国はこの制度の導入により、GDPの増加とともに失業率は劇的に減少した。(資料11~13)

日本の教育制度はアメリカと同様の6-3-3-4年の単線型であり、大学進学率が56%台に増大し、一旦、不況となると就職浪人が多くなる。また、企業側は先進的事業にマッチした学位(学士号など)を取得していないと採用をしない。つまり、大学教育と企業のニーズのミスマッチがかなりあり、研究中心の大学側に多くの責任があるといえよう。大学教育と職業教育とは従来まで別々の分野で、研究がされてきたが、技術革新の進展する今日では、学術と職業とが一体化をせまられており、最新のテクノロジーを学校教育と企業内教育とで学ぶ必要性が今日の人材教育の基本となりつつある。

OECD諸国に於けるPIAAC(国際成人技術調査)では、スキルが陳腐化し、新しい技術

に対応出来る労働者の不足、労働市場での能力の欠如、労働のミスマッチが指摘されている。これに対処するため、各国では最新テクノロジーに精通した優れた労働者を育成するための対応が模索されてきている。(4)

印刷教育研究会(印刷担当教員の研究全国団体)では1985年の設立当初、初代会長木下堯博は日本印刷産業連合会と定期的に会合を持ち、印刷企業側のニーズと印刷教育カリキュラムの整合性などを検討してきた。しかし、デジタル化の進展により、産業界の急速な進展と学校側の印刷教育とが次第に乖離していき、更に、学校側は印刷科の看板をはずし、画像・情報、デザインなどの受験生の増大を意識した学科に変身したため、指導教員が入れ替わってきていて、印刷界との交流は希薄になって来ている。(5)

印刷企業への就業希望では、印刷メディアを専攻し、就業した人は試算であるが、最近では、わずか1%程度であり、他産業の30~50%とはかなり格差がある。このままでは印刷産業の基盤が失われ、衰退の道をたどるであろう。今回のJC(資料14)の導入による、講義と最新機種の実践教育は印刷産業にとって、現場と学校教育との連携を深め、印刷人材育成の大きな機会であると断言出来る。

3、印刷人材教育

2010年2月3日、「今後の印刷人材教育のあり方」と題し、PAGE2010のJoint Eventで国際印刷大学校と印刷教育研究会が主催となり、JC活用モデル構築・普及委員会のメンバー3名が分担して次の内容で発表を行った。(6)

(1) 木下堯博;世界の印刷教育の現状と日本での展開、(2) 斉藤成;ジョブカード制の印刷界での取り組み-実践型人材育成システム-、(3) 吉村和敏;OJTと印刷教育訓練。

参加者の中から産業界と教育界とのミスマッチの内容に関し質問があり、相互に必要な学科目内容の要求度の違いを指摘した。

又、2009年10月10日同じくJC活用モデル構築・普及委員会のメンバー2名(三浦澄雄、一川健二の両氏)が東京ビックサイトで開催されたJGAS2009の期間中、大学、専門学校(約100名)に対し、「印刷界の現状と今後の就職活動のあり方」などを報告し、JCの意義と業界の現状などを分かりやすく解説した。(資料15)

2009年12月末の学卒の就職率が低迷しているとの報告があったが、A,社会的職業自立につながるカリキュラム研究がおこなわれていない。B,学部学科が外部からの評価が不十分である。C,大学の教育内容と産業界のニーズが乖離している。D,学生が大企業志向である。などが低迷につながっている。

企業と大学とを結ぶインターンシップが主として夏休みに行われているが、学生の意識と企業側意識とを一体化させ、効果を高めるシステムを構築する必要がある。

奈良産業大学では文部科学省に対し「産業提携による実践型人材育成事業 サービス・イノベーション人材育成」の題目で公募要綱に従って作成したプロジェクト内容(7)は、学部の1年次から3年次まで観光産業の高度化を図るためのカリキュラムが準備された。同学のインターンシップ(資料16)により、業界との連携を行い、サービス産業の生産性

向上やイノベーション創出に寄与できる人材の育成を目指し、文部科学省も JC の対応に乗り出した。

学校教育でのキャリア教育の定義は望ましい職業観・勤労観及び職業に関する知識や技能を身につけさせるとともに、自己の個性を理解し、主体的に進路を選択する能力を教育することにある。(8) 大学でキャリア教育として JC を教育ツールとして導入すれば、資格や免許としての位置づけが可能であろう。利用者はキャリア・コンサルタントとともにその作成を通じ、職業能力や知識整理出来るように構築されている。キャリア教育の教育ツールを使用し、学校教育における生徒・学生のキャリア形成に活用されることが望ましい。

文科省は 2010 年 3 月に技術者教育のあるべき姿や方向性を関係学協会などと連携して、学習成果評価基準をまとめる。

2010 年 3 月 11 日「技術移転に係わる人材育成の来年度の報告会」が東京両国の KFC 国際ファッションセンターで文部科学省、経済産業省、農林水産省などからあり、産学官連携により、優秀な人材の発掘や社会で必要とする人材の育成を基本計画として 2010 年度の予算編成されている。(資料 17)

この度の JC の普及のためのモデル事業は東京都の地場産業で第 1 位の印刷業界で取り組んだのは大変有意義であった。2010 年度からの JC 運用と JC の他府県への普及を目指すべきであろう。

4、まとめ

印刷界での人材育成の研究課題として先の講演会(6)で、(1)印刷メディア系の定員拡大、(2)印刷界での就業新人、人材数の確定、(3)印刷産業界と印刷教育界とのカリキュラムの検討、(4)インターンシップの指導内容の研究、(5)JC による印刷界での人材確保、(6)教育機関の外部評価、(7)海外印刷教育機関との交流の七つの対策を提案した。また、印刷界 2010 年 1 月号では「世界の経済動向と印刷界」と題し、印刷界の経済動向、学術・文化、教育など JC を含めた将来の方向性などをまとめてきた。(9)

印刷産業界でも企業倒産が 2009 年度で 174 件と過去 5 年間、最多となり(10) 出版不況、広告削減などで今後も予断を許さない状況である。

この度の 2009 年度実践型人材育成システムの JC の普及のためのモデル事業の成果を契機として、全国に普及して、各社で将来に向け、新規事業開拓が可能な優秀な人材を採用出来るよう印刷人は知恵を出し行動を起こすことが急務である。

(2010 年 3 月 4 日記)

(2010 年 3 月 15 日補筆)

2009 年度実践型人材育成システムの JC の普及のためのモデル事業
(社)東京グラフィックサービス工業会報告書原稿
(2010 年 3 月刊行)

参考文献

- (1) http://www.mhlw.go.jp/bunya/nouryoku/job_card01/index.html
- (2) <http://www.tokyographics.or.jp/about/annai.html>
- (3) 日本経済新聞 2010 年 3 月 2 日夕刊
- (4) 日本労働研究雑誌 ; No.577 (2008 年 8 月号)
- (5) 木下 堯博 ; 印刷教育研究 No.24 「創立 25 周年記念号」(2009 年 8 月 25 日)
- (6) <http://www.media-igu.com>
- (7) 多喜 正城 ; 奈良産業大学紀要 24 卷 (2008 年 12 月)
- (8) 横山 裕 ; 九州保健福祉大学研究紀要第 10 卷 (2009)
- (9) 木下 堯博 ; 印刷界 (2010 年新年号)
- (10) 帝国データバンク特別企画「印刷業者の倒産動向調査」(2010 年 2 月 8 日)

以下の文献は参考資料

- (11) 藤森克彦 ; 都市問題 Vol.97, No.1 (2006)
イギリスのブレア政権のニューディール政策の成功要因を分析し、日本の若年雇用問題についてまとめた。成功要因として、個人アドバイザーのカウンセリング機能の充実、職業訓練を受けていない若年失業者の失業手当の停止、失業者の教育訓練の民間への委託、職業教育訓練を NVQ (国家認定職業資格) の取得に結び付けたことなどであった。
- (12) 稲川文夫ら ; 労働政策研究・研修機構労働政策研究報告書 No.16 (2004 年 10 月 25 日)
イギリスにおける職業教育訓練と指導者等の資格要件など
- (13) J.Semenowicz ; Weld.Met. Fabr. Vol.66 No.7 (1998)
市場での継続教育として、イギリスのケイリー大学の溶接学科が新たなる市場を見出して、新産業界の要望に適合させる計画を選択し、教育課程を再構築し、外部からの評価などを導入し、再建した。
- (14) 鈴木勝博ら ; 実践教育ジャーナル (2009)
実践型人材養成システムは新規学卒者を対象として教育訓練機関における企業ニーズに即した学習 (Off-JT) と企業における雇用関係のもとでの OJT を組み合わせて行うシステムである。
- (15) リクルート ; ワークス採用の見通し調査 (2009 年 12 月 16 日) 新卒 2011 年卒、中途 2010 年度の調査に関し、雇用の先行きは依然として不透明であり、人材不足企業は 3 社に 1 社、多くの企業では採用計画が未定である。
- (16) 日本経済団体連合会 ; 効果的インターンシップの要件 (2009 年 3 月)
- (17) 産学官連携データブック (2009 ~ 2010) 科学技術振興機構
- (18) 大学活動評価手法開発事業 ; 大学人材需要・供給量調査 (2006)
- (19) 教育と労働、日本労働研究雑誌 (2009 年 7 月号)
- (20) 日本総合研究所 ; 厳しさを増す大学生の就職状況と職業教育の重要性 (2009 年 11 月 17 日)

(*連絡先 ; kinoaki@mpd.biglobe.ne.jp)